

第4次行財政改革大綱

～市民と共に進める新たな自治の創造～
「わがまちの魅力アップに向けて」

基本方針

1. 新たな公共に向けた
「協働型行政の推進」

2. 「選択と集中」による
行政運営の推進

3. 安定した財政基盤の確立

改革の視点

I 協働型行政の推進

～将来に希望を持てるまちの実現に向けた新たな公共を築きます～

II 行政運営の改革

～新たな公共における適正な行政サービスを提供します～

III 持続可能な財政構造の実現

～新たな時代に対応できる財政体質に改善します～

重点項目

(1) 市民参加の
促進

(2) 市民協働の
促進

(3) 危機事象への
対応

(1) 成果重視の
行政経営の
推進

(2) 事業の実施
体制の最適化

(3) 住民サービス
の向上

(4) 人材育成

(1) 財源の確保

(2) 特別会計の
経営健全化

(3) 公共施設・
財産などの
適正管理

取組み
項目

- ① 広報・広聴機能の充実
- ② 市政運営における市民参加の充実

- ③ 情報の公開
- ④ 説明責任と公正・透明な行政の推進

- ① 市民公益活動の基盤づくり
- ② 市民と行政の協働促進

- ③ 市民相互の協働促進
- ④ 多様な協働の促進

- ① 安全で安心できるまちづくりの推進
- ② 公共サービスの継続

- ① 市民ニーズの把握
- ② 事業優先度の明確化
- ③ サービス内容などの見直し

- ④ 政策決定機能の強化
- ⑤ 外部評価の導入

- ① 外部委託・民間活用
- ② 広域連携・広域行政の推進

- ③ 組織の連携強化と推進
- ④ 適正な定員管理

- ① サービスの提供方法などの見直し
- ② サービスの安定継続

- ③ ICTの活用

- ① 人材育成の視点に立った人事管理制度の運用
- ② 効果的な職員研修の推進
- ③ やる気を高める職場環境の整備

- ① 歳入の確保
- ② 定員・給与などの適正化
- ③ 既存事業の見直し
- ④ 補助金などの適正化

- ⑤ 投資的経費の抑制
- ⑥ 公債費の圧縮

- ① 適正な使用料などの確保
- ② 地方公営企業法の適用

- ③ 各特別会計の歳出抑制

- ① 公共施設の維持保全
- ② 公共施設の有効活用と質・量の適正化